

どう防ぐ年金離れ 現役世代の痛み配慮を

公的年金が不況と空洞化でダブルパンチを受けている。

「どの公的年金も運用難でどん詰まり状態。近く経常収支ベースで赤字に転落するでしょう。厚生年金が数年後、国家公務員共済年金はもっと早い。赤字転落で年金危機が現実化します。このままでは積立金を食いつぶすか、保険料を引き上げるか、新税を導入するか、年金給付を引き下げるか、の道しか残っていません」

「空洞化は着実に進んでいる。若者の年金離れが目立つ国民年金では、低所得の人などの免除者を含めれば、約半数が保険料を払っていない計算。厚生年金も（不況に加えて）雇用の流動化や企業の海外進出が重なり、保険料を納めない事業者が増えています」

若者の年金離れの原因は何か。

「年金改正と言えば、保険料を引き上げ、給付を引き下げることの繰り返し。しかも、現役世代が狙い撃ち。これでは若者に我慢しろと言う方が無理。年金不信は政治不信と同じです」

何か良い解決策はあるか。

「政府が、保険料を上げません。年金給付をできる限り下げません、と宣言することから始めたらどうでしょう」

「次に、たくさんもらっている高齢者の年金を切り込む。例えば、共働きだった元教員の夫婦は2人で月に40万円、50万円の年金をもらっている。その一部を減らし、保険料引き上げの抑制に使う」

「また、公的年金の満額受給資格を拠出40年から45年に延長する方法も考えられる。高学歴の人は勤務年数が短いから、受給資格が右のように変われば、相応の年金が減り、結果として保険料の抑制になります」

政府は2004年までに国民年金の国庫負担率を現在の3分の1から2分の1に引き上げると約束したが、財源がないと言う。どうすれば良いのか。

「国民年金の財源をすべて税金で賄う税方式にするのが一番。保険料を払わないために発生する空洞化や（保険料免除の是非などをめぐって論議を呼んでいる）専業主婦問題は一挙に解決する」

「いまでも財源の3分の1が一般財源の税金だから、残り3分の2（保険料）を税方式に切り替える。あるいは残り3分の2の保険料徴収ベースを消費支出に切りかえる。いずれにせよ諸外国の例にならい、現役や企業を痛めつけないことが大切です」

税方式の税源として消費税が有力だが、大幅な税率引き上げとなり、反対が予想される。

「（受給人口の）ピーク時で6%アップ（現行の5%と合わせると11%）が必要だが、年金目的税化すれば消費税への理解が深まる。賃金ベースで決まる保険料を大幅に引き上げるよりも、国民の合意が得られやすいと思う」

公的年金の将来像は。

「30年後の将来像を示せと言われても、株価と同様、予測は大変難しい。ただ、世代間で扶養する制度が続く限り、公的年金が維持されることは確かです」

「公的年金が危機を迎えると、皆で制度を少しずつ変える知恵が出てくる。それが日本の強みです。まだ、危機感が足りないようだが、年金が次々に赤字転落すれば、そうも言っていられなくなるでしょう」